

第 19 回新しい資本主義実現会議 提出資料

Z ホールディングス株式会社 代表取締役会長
川邊 健太郎

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の改訂版を一読して思うところは、内容が極めて網羅的であるが故に、優先順位付けが非常に重要になるということです。

今後の日本の人口動態や人口構造に鑑みると、日本経済の成長の為には、やはり「スタートアップ支援」とそれに関連する「労働者のリスクリング」、「労働移動の円滑化」、「企業の新陳代謝」が最優先の政策になると考えます。

人口ボーナスが期待できない、人口オーナスな状況下においては、イノベーションによる経済成長こそ必要不可欠です。また、イノベーションは多くの場合、新興のスタートアップから生じやすいため、そこへのリソースの集中や諸制度の改革が重要になります。総理の強力なリーダーシップの元、担当閣僚がしっかりと本計画を実行していただけてますようお願いいたします。

スタートアップ育成において、実行計画にも掲げられている「投資金額を 5 年で 10 倍、10 兆円」といった資金注入は必須ですが、それよりも重要なのは、スタートアップがイノベティブなサービスを提供しうる各種の規制改革と考えます。その中には規制を緩和するようなものあれば、逆に規制を強化するようなものもあろうかと思えます。また、規制改革は TAM (Total Addressable Market) が大きな分野においてなされると、いわゆるブルーオーシャン戦略、スタートアップ育成、ユニコーン出現の土壌となりますので、そこに的を絞られるとよいと思えます。日本においては、TAM が大きいものの、DX や GX の恩恵をユーザーが必ずしも得られていない分野として「医療」「モノと人の移動」があげられます。今後の実行計画においては、そういった分野の規制改革も視野に入れながら、スタートアップ育成により力点を置いた政策を立案されていくことに期待を申し上げます。